

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月25日

【事業年度】 第90期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 新明和工業株式会社

【英訳名】 ShinMaywa Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大西良弘

【本店の所在の場所】 兵庫県宝塚市新明和町1番1号

【電話番号】 0798 56 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 久米俊樹

【最寄りの連絡場所】 兵庫県宝塚市新明和町1番1号

【電話番号】 0798 56 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 久米俊樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月		平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高	(百万円)	110,397	107,229	108,974	150,918	174,010
経常利益	(百万円)	3,122	1,372	2,114	6,479	11,440
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	3,093	1,749	266	11,372	7,444
包括利益	(百万円)		1,850	487	11,933	8,311
純資産額	(百万円)	83,574	80,833	79,324	89,035	95,223
総資産額	(百万円)	134,459	130,273	136,138	155,248	167,460
1株当たり純資産額	(円)	821.67	793.36	782.09	892.01	954.25
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	31.00	17.54	2.68	114.04	74.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	61.0	60.8	57.3	57.3	56.8
自己資本利益率	(%)	3.8	2.2	0.3	13.6	8.1
株価収益率	(倍)	11.16			6.47	12.62
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,571	4,142	4,131	11,758	6,477
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	843	1,347	2,130	6,502	5,554
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,092	3,022	782	10,364	3,390
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	17,448	17,150	19,855	14,790	12,550
従業員数	(名)	3,753	3,717	3,727	4,507	4,588

(注) 1 売上高は消費税等を含んでいない。

2 第86期、第89期及び第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

第87期及び第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第87期及び第88期の株価収益率については、当期純損失のため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	84,259	83,515	88,392	100,608	117,558
経常利益 (百万円)	1,705	118	862	3,776	7,894
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	12,159	2,384	141	3,673	5,394
資本金 (百万円)	15,981	15,981	15,981	15,981	15,981
発行済株式総数 (千株)	119,728	119,728	119,728	100,000	100,000
純資産額 (百万円)	73,458	70,094	69,124	71,994	76,884
総資産額 (百万円)	119,091	114,745	120,445	122,376	129,479
1株当たり純資産額 (円)	736.18	702.57	692.89	722.05	771.23
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	12.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	121.85	23.90	1.42	36.84	54.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	61.7	61.1	57.4	58.8	59.4
自己資本利益率 (%)	17.9	3.3	0.2	5.2	7.2
株価収益率 (倍)	2.84			20.03	17.41
配当性向 (%)	8.2			27.1	22.2
従業員数 (名)	2,655	2,643	2,617	2,789	2,880

(注) 1 売上高は消費税等を含んでいない。

2 第86期、第89期及び第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

第87期及び第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第87期及び第88期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載していない。

2 【沿革】

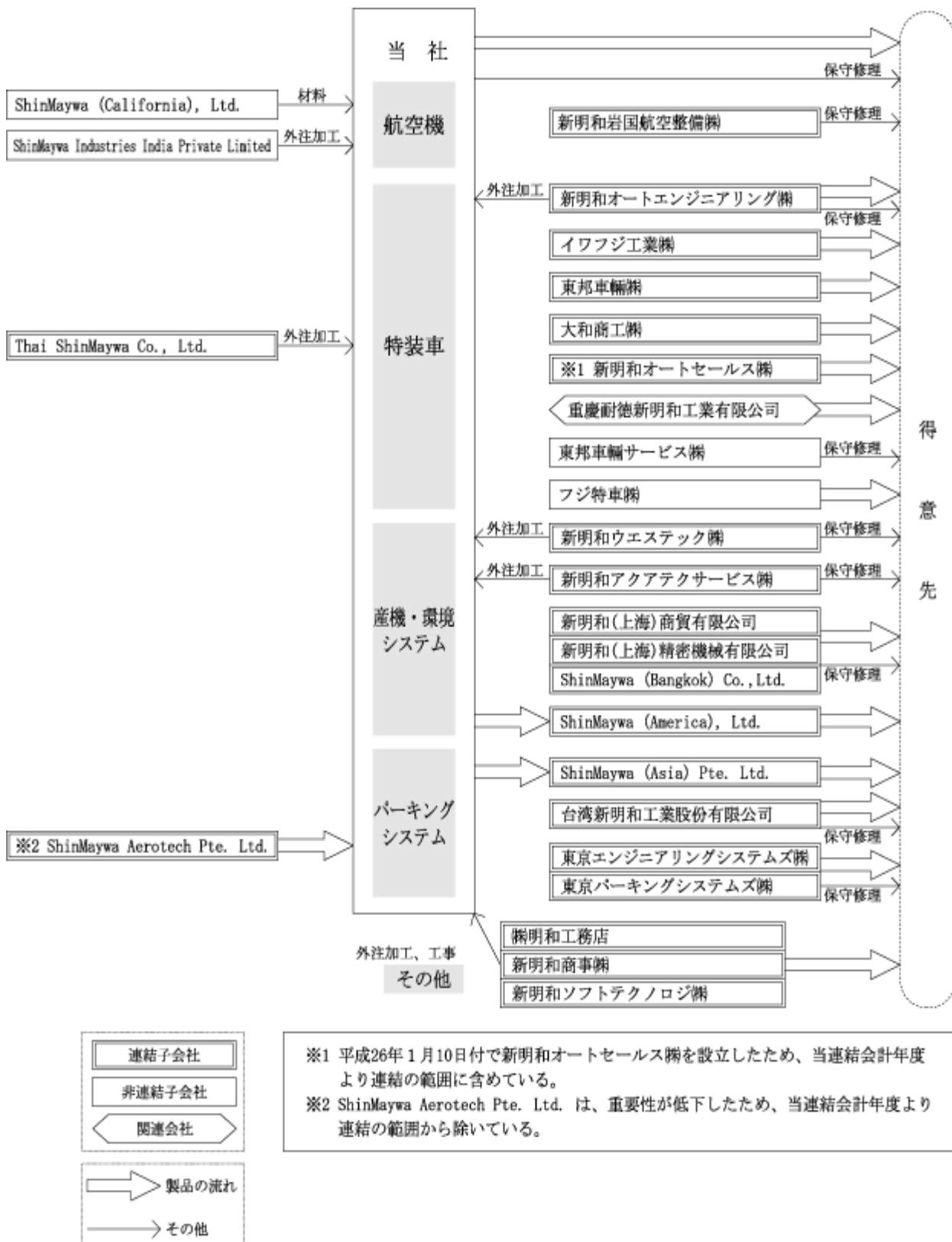
年月	概要
昭和24年11月	企業再建整備法に基づいて明和興業株式会社(旧商号 川西航空機株式会社、昭和3年11月創立)の第2会社の一つとして新明和興業株式会社の社名で設立され、自動二輪車、農機具の製造販売、車両修理等の事業並びに子会社である株式会社明和工務店(現・連結子会社)及び三和商事株式会社(現・連結子会社 新明和商事株式会社)を承継
昭和25年12月	航空機部品の生産開始
昭和26年9月	川西式特装車(ダンプトラック、タンクローリ、特殊車)の架装開始
昭和29年1月	航空発動機の修理開始
昭和29年4月	自吸式ポンプの生産開始
昭和29年9月	航空機機体の修理開始
昭和35年4月	清算中の明和興業株式会社を吸収合併
昭和35年5月	社名を「新明和興業株式会社」から「新明和工業株式会社」に変更
昭和36年8月	宝塚工場を新設
昭和37年3月	広島工場を新設
昭和37年8月	東京証券取引所、大阪証券取引所 市場第二部に上場
昭和37年10月	塵芥車の生産開始
昭和39年8月	機械式駐車設備の生産開始
昭和41年6月	寒川工場を新設
昭和42年8月	東京証券取引所、大阪証券取引所 市場第一部銘柄に指定
昭和43年11月	開発センタ(現・技術部)を新設
昭和45年6月	佐野工場を新設
昭和46年5月	新明和エンジニアリング株式会社を設立
昭和47年10月	川西モーターサービス所のアフターサービス部門を分離し、株式会社カワモサービス(現・連結子会社 新明和オートエンジニアリング株式会社)を設立
昭和48年8月	US 1型救難飛行艇1号機の製作開始
昭和49年4月	徳島分工場を新設
昭和51年5月	ごみ処理設備の生産開始
昭和56年4月	海外航空機部品の生産開始
昭和61年10月	新明和ソフトテクノロジー株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和62年1月	東京本部ビルを新設
昭和63年12月	Thai ShinMaywa Co., Ltd.(現・連結子会社)を設立
平成4年3月	小野工場を新設
平成6年4月	新明和ウエステック株式会社(現・連結子会社)を設立
平成8年4月	新明和岩国航空整備株式会社(現・連結子会社)を設立
平成8年11月	US 1A型救難飛行艇の改造開発着手
平成13年7月	US 2型救難飛行艇1号機の製作開始
平成15年4月	新明和エンジニアリング株式会社がポンプ等のサービスに関する営業を会社分割(分割型新設分割)し、新明和アクアテックサービス株式会社(現・連結子会社)を設立
平成16年4月	新盟和(上海)貿易有限公司(現・連結子会社 新明和(上海)商貿有限公司)を設立
平成17年10月	ShinMaywa(Bangkok)Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立
平成19年11月	イワフジ工業株式会社(現・連結子会社)の株式を取得
平成21年6月	新明和エンジニアリング株式会社を吸収合併
平成21年6月	ShinMaywa JEL Aerotech Pte. Ltd.(現・非連結子会社 ShinMaywa Aerotech Pte. Ltd.)を設立
平成21年6月	Kailash ShinMaywa Industries Limited(現・非連結子会社 ShinMaywa Industries India Private Limited)を設立
平成21年8月	新盟和(上海)精密機械有限公司(現・連結子会社 新明和(上海)精密機械有限公司)を設立
平成22年5月	重慶新明和耐德機械設備有限公司を設立
平成22年9月	台湾新明和工業股份有限公司(現・連結子会社)を設立
平成24年4月	東邦車輛株式会社(現・連結子会社)及び東京エンジニアリングシステムズ株式会社(現・連結子会社)の株式を取得
平成25年1月	富士重工業株式会社から塵芥車に関する事業の譲受け並びに大和商工株式会社(現・連結子会社)及びフジ特車株式会社(現・非連結子会社)の株式を取得
平成25年1月	重慶新明和耐德機械設備有限公司の出資持分を譲渡
平成26年1月	新明和オートセールス株式会社(現・連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

連結財務諸表提出会社(以下、当社という)に係る企業集団は、当社、子会社27社及び関連会社3社で構成され、事業内容と主要な関係会社の当該事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりである。次の5部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

- 航空機：** 主な製品は、救難飛行艇、訓練支援機等の航空機及び海外航空機メーカー向けの航空機部品であり、当社がその製造、販売及び修理を行っている。
 資材の海外調達については、ShinMaywa (California), Ltd.(非連結子会社)に委託している。新明和岩国航空整備株式会社(連結子会社)は、救難飛行艇の保守修理を行っている。また、ShinMaywa Industries India Private Limited(非連結子会社)は、インドにおける市場調査及び営業活動を行っている。
- 特装車：** 主な製品は、ダンプトラック、タンクローリ、テールゲートリフト、脱着ボデートラック、塵芥車等の特装車及びその部品等であり、当社がその製造、販売及び修理を行っている。
 特装車の製造の一部、補用品の販売、製品のアフターサービスについては、新明和オートエンジニアリング株式会社(連結子会社)に委託している。また、部品の製造の一部をThai ShinMaywa Co., Ltd.(連結子会社)に委託している。
 重慶耐德新明和工業有限公司(関連会社)は、中国における環境関連車両等の製造、販売を行っている。
 イワフジ工業株式会社(連結子会社)は、林業機械等の製造、販売を行っている。
 東邦車輛株式会社(連結子会社)及び東邦車輛サービス株式会社(非連結子会社)は、トレーラー、タンクローリ等の製造、販売及び保守修理等を行っている。
 大和商工株式会社(連結子会社)及びフジ特車株式会社(非連結子会社)は、塵芥車等の販売及び保守修理等を行っている。
 新明和オートセールス株式会社(連結子会社)は、中古自動車の販売等を行う予定である。
- 産機・環境システム：** 主な製品は、水中ポンプ及び水処理関連設備・機器、自動電線処理機、成膜装置、ダイレクトドライブモータ、ごみ中継施設、破碎・選別回収システム等であり、当社がその製造、販売及び修理を行っている。
 新明和(上海)精密機械有限公司(連結子会社)は、自動電線処理機の製造を、新明和(上海)商貿有限公司(連結子会社)は、中国における自動電線処理機の販売及びアフターサービスをそれぞれ行っている。また、ShinMaywa (Bangkok) Co.,Ltd.(連結子会社)は、東南アジアにおける自動電線処理機のアフターサービスを行っている。
 ポンプ及び水処理関連機器等の部品販売、据付工事、保守修理については新明和アクアテクサービス株式会社(連結子会社)に委託している。
 ごみ処理設備等の運営及び保守修理については、新明和ウエステック株式会社(連結子会社)に委託している。
 また、当社の製品販売の海外拠点として、ShinMaywa (America), Ltd.(連結子会社)がある。
- パーキングシステム：** 主な製品は、機械式駐車設備及び航空旅客搭乗橋であり、当社がその製造、販売、保守及び改修を行っている。
 東京エンジニアリングシステムズ株式会社(連結子会社)及び東京パーキングシステムズ株式会社(連結子会社)は、機械式駐車設備の製造、販売及び保守修理等を行っている。
 また、当社の製品販売の海外拠点として、ShinMaywa (Asia) Pte. Ltd.(連結子会社)があり、台湾新明和工業股份有限公司(連結子会社)は、台湾における機械式駐車設備の製造、販売及び保守修理等を行っている。
- その他：** 株式会社明和工務店(連結子会社)は、建設業を営んでおり、当社はごみ処理施設の建設工事等を委託している。
 新明和商事株式会社(連結子会社)は、不動産業を営み、当社は福利厚生施設の管理等を委託している。
 新明和ソフトテクノロジー株式会社(連結子会社)は、コンピュータ利用システムの開発設計請負業を営み、当社は設計業務の一部、業務用ソフトウェア開発を委託している。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

平成26年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱明和工務店	神戸市中央区	480	その他	100.0	ごみ処理施設の建設工事等を委託している。 役員の兼任等...有
新明和商事㈱	兵庫県西宮市	90	その他	100.0	当社の福利厚生施設の管理等を委託している。 役員の兼任等...有
新明和オートエンジニアリング ㈱	横浜市鶴見区	300	特装車	100.0	工場及び一部の営業所を賃貸している。 当社の販売した製品の補用品の販売及びアフターサービスを行っている。 役員の兼任等...有
新明和ソフトテクノロジー㈱	兵庫県西宮市	100	その他	100.0	一部の事務所を賃貸している。 当社の設計業務及び業務用ソフトウェア開発等を委託している。 役員の兼任等...有
Thai ShinMaywa Co., Ltd.	タイ国 サムサコン県	百万THB 200	特装車	100.0	特装車部品等の製造を委託している。 役員の兼任等...有
ShinMaywa(America),Ltd.	アメリカ合衆国 テキサス州	千USD 20	産機・環境 システム	100.0	当社の製品の販売を委託している。 役員の兼任等...有
ShinMaywa(Asia)Pte. Ltd.	シンガポール共和国 バーンロード	千SGD 860	パーキング システム	100.0	当社の製品の販売を委託している。 役員の兼任等...有
新明和ウエステック㈱	横浜市鶴見区	100	産機・環境 システム	100.0	事務所を賃貸している。 ごみ処理設備等の運営及び保守修理を委託している。 役員の兼任等...有
新明和岩国航空整備㈱	神戸市東灘区	50	航空機	100.0	役員の兼任等...有
新明和アクアテクサービス㈱	兵庫県芦屋市	90	産機・環境 システム	100.0	一部の営業所を賃貸している。 当社の販売した製品の保守修理及び据付工事等を委託している。 役員の兼任等...有
新明和(上海)商貿有限公司	中華人民共和国 上海市	千USD 600	産機・環境 システム	100.0	当社の製品の販売及びアフターサービスを委託している。 役員の兼任等...有
ShinMaywa(Bangkok)Co.,Ltd.	タイ国 バンコク市	千THB 6,000	産機・環境 システム	49.0 [51.0]	当社の製品の販売及びアフターサービスを委託している。 役員の兼任等...有
イワフジ工業㈱	岩手県奥州市	300	特装車	100.0	役員の兼任等...有
新明和(上海)精密機械有限公司	中華人民共和国 上海市	千CNY 15,000	産機・環境 システム	100.0	資金援助...有 自動電線処理機の製造を行っている。 役員の兼任等...有
台湾新明和工業股份有限公司	中華民国 台北市	百万TWD 100	パーキング システム	65.0	機械式駐車設備の製造、販売、保守及び改修を行っている。 役員の兼任等...有
東邦車輛㈱ (注) 4	群馬県邑楽郡邑楽町	100	特装車	100.0	資金援助...有 一部の事務所を賃貸している。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
東京エンジニアリングシステムズ(株)	東京都港区	100	パーキングシステム	100.0	資金援助...有 役員の兼任等...有
東京パーキングシステムズ(株)	東京都港区	70	パーキングシステム	100.0 (100.0)	資金援助...有 役員の兼任等...有
大和商工(株)	東京都江東区	50	特装車	100.0 (100.0)	当社の製品の販売を委託している。 役員の兼任等...有
新明和オートセールス(株)	横浜市鶴見区	50	特装車	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
(持分法適用非連結子会社) ShinMaywa(California),Ltd.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	千USD 100	航空機	100.0	航空機関連の資材調達を委託している。 役員の兼任等...有
ShinMaywa Industries India Private Limited	インド ニューデリー市	百万INR 20	航空機	100.0	航空機関連の市場調査及び 営業活動を委託している。 役員の兼任等...有
東邦車輛サービス(株)	大阪府泉北郡忠岡町	40	特装車	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
フジ特車(株)	さいたま市北区	50	特装車	100.0 (100.0)	当社の製品の販売を委託している。 役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社) 重慶耐德新明和工業有限公司	中華人民共和国 重慶市	千USD 9,200	特装車	49.0	環境関連車両等の製造及び 販売を行っている。 役員の兼任等...有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載している。
 2 上記子会社のうち特定子会社に該当するものはない。
 3 「議決権の所有(又は被所有)割合」の()内は間接所有で内数、[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数である。
 4 東邦車輛(株)は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	18,523百万円
	(2) 経常利益	965百万円
	(3) 当期純利益	250百万円
	(4) 純資産額	5,606百万円
	(5) 総資産額	16,039百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
航空機	771
特装車	1,609
産機・環境システム	730
パーキングシステム	1,057
その他	314
全社	107
合計	4,588

(注) 従業員数は就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,880	41.9	12.8	6,571,578

セグメントの名称	従業員数(名)
航空機	659
特装車	755
産機・環境システム	551
パーキングシステム	808
全社	107
合計	2,880

(注) 1 従業員数は就業人員数である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、全新明和労働組合協議会が組織されている。なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融市場では為替が円安に推移したほか、景気動向は、政府の経済政策を背景に企業収益が増加、個人消費や設備投資にも改善の兆しが現れるなど、回復基調で推移した。

こうした状況下において、当社グループは、中期経営方針「New Challenge 50」の2年目を迎え、基盤事業として位置付ける「航空機」、「特装車」、「パーキングシステム」、「流体(ポンプ及び関連製品)」の4事業を中心に、社会情勢や市場変化に適応しつつ、継続的に収益を計上できる体制の構築に努めてきた。

その結果、当連結会計年度の業績は、特装車セグメントにおいて需要が高水準で推移したことに加え、航空機セグメントにおいてボーイング社向け部品の納入数が増加したことなどから、受注高は214,865百万円(前期比30.0%増)となり、売上高は174,010百万円(前期比15.3%増)と過去最高となった。

また、損益面では、売上高の増加に加え、為替が円安に推移したことなどにより、営業利益は10,872百万円(前期比86.2%増)、経常利益は11,440百万円(前期比76.6%増)といずれも過去最高となったが、当期純利益は7,444百万円(前期比34.5%減)と事業譲受けや株式取得を伴う企業の完全子会社化による「負ののれん発生益(5,343百万円)」等を計上した前期に比べ3,927百万円減少した。

当社グループにおけるセグメント別の経営成績の概要は次のとおりである。なお、各セグメントの受注高及び売上高には、セグメント間の内部受注高及び内部売上高を含んでいる。

(航空機セグメント)

防衛省向けでは、海上自衛隊が運用するUS-2型救難飛行艇の6号機を受注したほか、固定翼哨戒機「P-1」及び次期輸送機「XC-2」向け部品の納入数が増加し、受注、売上ともに増加した。

一方、民需関連は、ボーイング社「777」及び「787」向け部品の納入数が増加したことなどから、受注、売上ともに増加した。

営業利益は、納入数の増加に加え為替が円安に推移したことなどから、民需関連において大幅に増加した。

以上の結果、当セグメントの受注高は52,556百万円(前期比76.7%増)、売上高は34,067百万円(前期比30.4%増)、営業利益は4,665百万円(前期比243.0%増)となった。

(特装車セグメント)

車体等の製造販売では、東北地方における復興関連事業及び首都圏におけるインフラの整備・更新関連事業の拡大等により、受注、売上ともに増加した。

また、保守・修理事業では、部品販売が増加し、受注、売上ともに増加した。

さらに、林業機械も前期に引き続き好調に推移したほか、消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあり、受注、売上ともに増加した。

営業利益は、主要製品の増収に加え、塵芥車事業の生産拠点統合に伴う効率化が進捗し、増加した。

以上の結果、当セグメントの受注高は93,973百万円(前期比30.0%増)、売上高は77,336百万円(前期比17.4%増)、営業利益は5,009百万円(前期比32.7%増)となった。

(産機・環境システムセグメント)

ポンプ及び関連製品は、ポンプ等の機器の販売が増加したことに加え、マンホールポンプシステムでの大口案件が寄与し、受注、売上ともに増加した。

しかし、メカトロニクス製品は、主要製品である自動電線処理機の需要が、北米及びアジア地域の自動車用ワイヤーハーネス事業向けで増加傾向にあるものの、前期の水準には及ばず、受注、売上ともに減少した。

環境関連事業は、地方公共団体向け案件数が増え、受注、売上ともに増加した。

営業利益は、特にポンプ及び関連製品の増収に伴い、増加した。

以上の結果、当セグメントの受注高は26,716百万円(前期比6.7%増)、売上高は24,374百万円(前期比4.6%増)、営業利益は2,037百万円(前期比60.2%増)となった。

(パーキングシステムセグメント)

機械式駐車設備は、新設案件の受注は増加し、保守・リニューアル事業では、高付加価値メニューの提案実施や事業の受け入れ等により、受注、売上ともに増加した。

一方、航空旅客搭乗橋は、大口案件が寄与し受注は増加したが、売上は減少した。

営業利益は、為替が円安に推移したことによる海外からの調達価格の上昇等により、減少した。

以上の結果、当セグメントの受注高は32,303百万円(前期比17.0%増)、売上高は28,311百万円(前期比4.1%増)、営業利益は899百万円(前期比39.0%減)となった。

(その他)

建設事業は、受注は減少したが、売上、営業利益は増加した。

この結果、当セグメントの受注高は12,665百万円(前期比8.2%減)、売上高は12,921百万円(前期比11.2%増)、営業利益は318百万円(前期比11.8%増)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、12,550百万円(前期比15.1%減)となった。これは、税金等調整前当期純利益の計上に加えて、売上債権及び仕入債務の増減などに伴い営業活動の結果得られた資金が6,477百万円となったものの、有形固定資産の取得による支出が4,344百万円や借入金の返済による支出が2,000百万円、配当金の支払額が997百万円あったことなどによるものである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは6,477百万円(前期比44.9%減)となった。これは、売上債権の増加額が8,901百万円となったものの、税金等調整前当期純利益の計上に加えて、仕入債務の増加額が1,771百万円となったことなどによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、5,554百万円(前期比14.6%減)となった。これは、有形固定資産の取得による支出が4,344百万円、無形固定資産の取得による支出が721百万円あったことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは3,390百万円(前期比67.3%減)となった。これは、長期借入金の返済が2,000百万円、配当金の支払額が997百万円あったことなどによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
航空機	34,212	31.1
特装車	77,954	16.1
産機・環境システム	24,275	4.3
パーキングシステム	28,248	10.0
合計	164,690	15.8

- (注) 1 金額は販売価格によっており、各セグメントの金額にはセグメント間の取引を含んでいる。
 2 金額には消費税等を含んでいない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
航空機	52,556	76.7	42,911	75.7
特装車	93,973	30.0	37,814	78.6
産機・環境システム	26,716	6.7	8,156	44.4
パーキングシステム	32,303	17.0	12,832	46.0
その他	12,665	8.2	6,245	3.9
調整額	3,348		687	
合計	214,865	30.0	107,273	62.0

- (注) 1 各セグメントの受注高及び受注残高にはセグメント間の取引を含んでいる。
 2 受注高及び受注残高には消費税等を含んでいない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
航空機	34,067	30.4
特装車	77,336	17.4
産機・環境システム	24,374	4.6
パーキングシステム	28,311	4.1
その他	12,921	11.2
調整額	3,001	
合計	174,010	15.3

- (注) 1 各セグメントの金額にはセグメント間の取引を含んでいる。
 2 金額には消費税等を含んでいない。
 3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、販売実績が総販売実績の100分の10以上となる相手先がないため、記載を省略している。

3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しについては、わが国経済は堅調な設備投資や輸出の回復等により、成長基調での推移が期待されるものの、消費税率の引上げに伴う個人消費等の減速が予想されることに加え、国際情勢における緊張の高まりを背景とした海外経済の下振れリスクやこれに伴う国内への資金流入による円高の進行が懸念されるなど、先行きに不透明感を残した状況で推移するものと考えられる。

こうした中であって当社グループは、3か年の中期経営方針「New Challenge 50」の最終年度を迎えるにあたり、航空機・特装車・パーキングシステム・流体(ポンプ及び関連製品)の4事業について、景気に左右されることなく営業利益を安定的に計上できるよう、次のとおり、事業毎の重点施策の総仕上げに取り組む。

(航空機)

海外民間航空機部品の生産性を改善し、量産体制を確立するとともに、新規受注に向けた営業活動を推進する。また、事業を通じて習得した生産技術及び設備を活用できる新たな開発事業の開拓を目指す。

(特装車)

新事業や新製品の創出により製品のラインアップを拡充していくほか、海外における基幹部品の販売拡大を目指す。また、増産及び生産の効率化に向けた設備投資を推進するなど、需要水準の変動に応じた生産体制の構築を図る。

(パーキングシステム)

運営体制の見直しによる事業活動の効率向上に努めるとともに、付加価値の高い新製品の早期の開発と市場への投入を目指す。

(流体)

海外市場向け製品の開発と販路の拡大を図るとともに、生産革新活動にも取り組む。

なお、上記以外の事業についても、重点施策を実行に移し、利益を安定して計上できる体制を構築する。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものである。

(1) 急激な景気変動に伴う収益性の悪化

当社グループは、押しなべて社会基盤の整備・強化に資する製品・サービスを提供している。こうした実態に則し、過去からの需要変動を自ら蓄積し、これを基に将来計画の作成及び経営資源の配分を行っているが、想定を大幅に乖離した景気変動が生じた場合、経営の軌道修正を行う間において短期的に収益性が悪化する可能性がある。

(2) 価格の低下による収益性の悪化

当社グループは、各セグメントにおいて、製品・サービスの品質、納期、価格面での競争力の強化に努めているが、想定を上回る価格競争が生じた場合、収益性が悪化する可能性がある。

(3) 大規模災害等の発生

当連結会計年度末現在、当社グループの2ヶ所ある航空機の製造・保守拠点（甲南工場（神戸市東灘区）及び徳島分工場（徳島県板野郡松茂町））が、「東南海・南海地震に関わる防災特別措置法に基づく対策推進地域」に位置している。当社グループでは、防災等に関して各関係機関と連携して必要な措置を講じているが、東南海・南海地震の発生により航空機事業の業務執行に重大な影響を及ぼす可能性がある。

(4) 為替レートの変動

航空機セグメントにおいて、売上の約7割を占める民需関連事業の取引の大半はアメリカドルで行っている。このため、為替変動リスクを軽減するべく為替予約を行っているものの、為替相場が急激に変動した場合は業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 運転資金の確保

当社グループが提供する製品は、全般的に単価が高く、長納期であるため、受注から入金に至る期間も長期に亘ることから、実態に適った運転資金の確保が必須となる。自己資金の充当を前提としているものの、航空機の新型機開発プロジェクトへの参画等、通常以上に多額の運転資金を要する場合は、金融機関からの借入れ等を行うことで運転資金を確保する必要があるが、経営環境の悪化等により金融機関が融資に難色を示した場合、事業運営に支障を来す可能性がある。

(6) 特装車におけるリコール対象車両の発生

特装車の製造・販売を行っている特装車セグメントにおいて、過去に販売した車両が、安全上、もしくは公害防止上の規定（道路運送車両の保安基準）に適合しなくなる恐れがある状態、または適合していない状態で、かつ原因が設計または製作の過程にある場合、当社は国土交通省に届け出を行うとともに、対象車両について無償で点検、修理を行うことが義務付けられている。この場合、該当期間に製造・販売した全車両への遡及対策が求められることから、対処の内容によっては多額の費用が発生する可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

該当事項なし。

(注) エド社とのMH 53E航空機用磁気掃海具の修理に関する技術援助契約は、重要性がなくなったため記載を省略している。

(2) 技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	国名・地域	契約品目	契約内容	契約期間
新明和工業(株)	永大機電工業股份有限公司	台湾	機械式駐車設備	機械式駐車設備の製造に関する技術援助契約	自 平成20年9月7日 至 平成25年9月6日

(注) 1 上記契約に基づく報償料は、当該品目の売上高の一定率である。

2 永大機電工業股份有限公司との機械式駐車設備の製造に関する技術援助契約は終了した。

(3) 特装車セグメントの事業再編

当社は、平成25年11月29日開催の取締役会において、特装車セグメントの事業再編について決議した。

事業再編の目的

平成24年度に実施した富士重工業株式会社からの塵芥車事業の譲受けによるシナジーの拡大と将来に向けた事業規模拡大のため、事業体制の見直しを行う。

事業再編の概要

- ・当社の連結子会社である新明和オートエンジニアリング株式会社が100%出資する新明和オートセールス株式会社を設立する。
- ・当社が保有する連結子会社である大和商工株式会社及び持分法適用非連結子会社であるフジ特車株式会社の全株式を新明和オートエンジニアリング株式会社へ譲渡する。
- ・新明和オートエンジニアリング株式会社が担っている中古特装車の販売事業を新明和オートセールス株式会社へ吸収分割する。
- ・新明和オートセールス株式会社を存続会社、大和商工株式会社及びフジ特車株式会社を消滅会社として吸収合併を行う。
- ・大和商工株式会社及びフジ特車株式会社から新明和オートセールス株式会社が引き継いだ塵芥車の販売事業を当社に、同じく塵芥車のアフターサービス事業を新明和オートエンジニアリング株式会社へ業務移管する。

事業再編の日程

・新明和オートセールス株式会社設立

設立年月日 平成26年1月10日

本店所在地 横浜市鶴見区

事業の内容 中古自動車の販売、搬送機器他の製造・販売及び保守、廃棄物の処理設備等の製造・販売及び保守

資本金 50百万円

・株式譲渡契約締結

当事会社 新明和工業株式会社、新明和オートエンジニアリング株式会社

契約締結日 平成26年2月5日

・吸収分割契約締結

当事会社	新明和オートエンジニアリング株式会社、新明和オートセールス株式会社
契約締結日	平成26年2月5日
効力発生日	平成26年4月1日

・吸収合併契約締結

当事会社	新明和オートセールス株式会社、大和商工株式会社、フジ特車株式会社
契約締結日	平成26年2月5日
効力発生日	平成26年4月1日

・業務移管に係る契約締結

当事会社	新明和工業株式会社、新明和オートエンジニアリング株式会社、 新明和オートセールス株式会社
契約締結日	平成26年2月5日
効力発生日	平成26年4月1日

(4) 連結子会社間の吸収合併契約

当社は、平成25年11月29日開催の取締役会において、多段方式の駐車設備に係る製造、販売、保守の一体運営体制を構築するため、当社の連結子会社である東京エンジニアリングシステムズ株式会社を存続会社、同じく連結子会社である東京パーキングシステムズ株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、両社は同日付で平成26年4月1日を効力発生日とする吸収合併契約を締結した。

6 【研究開発活動】

当社グループに係る研究開発は、社会基盤の整備・強化に重点を置いた製品・技術を通じて事業の拡大を図ることに主眼を置いて取り組んでいる。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は2,313百万円であり、特定のセグメントに関連付けられない新技術の開発等に係る研究開発費は303百万円である。セグメント別に行った内容は次のとおりである。

(1) 航空機セグメント

航空機構造部材の加工技術等の研究を行っているほか、救難飛行艇をベースとした消防飛行艇への転用に向けた研究等も行っている。

当セグメントに係る研究開発費は443百万円である。

(2) 特装車セグメント

主力製品を中心に、製品ラインアップの強化や次世代型車両の開発に取り組んでいる。

当連結会計年度において、排出板を備えた回転板式塵芥車について、2～4トン車級をフルモデルチェンジし、ブレーキランプの視認性向上やバックアイカメラの標準装備などによる安全性向上や、4トン車級において同タイプの回転板式塵芥車では国内最大となる荷箱容積を実現した新モデルを商品化した。

また、「天突きホイスト機構」という独自の油圧システムについて、部材の強度向上及びコンパクト化を図り、荷台を持ち上げるポイントを従来よりも荷台前方に移すことで排出時の安定性を高めたほか、従来モデルに比べ低床化及び軽量化を実現したりヤダンプトラック(4トン車級)の新モデルを商品化した。

当セグメントに係る研究開発費は543百万円である。

(3) 産機・環境システムセグメント

主にメカトロニクス及び流体分野に重点を置いて製品の開発に取り組んでいる。

当連結会計年度において、流体分野では、電波法改正による2022年12月1日以降の完全デジタル化に先駆け、従来のアナログ無線を使用したマンホールポンプ施設用の「無線監視システム」の後継機として、ランニングコスト、通信エリア等の基本性能や構成を踏襲した上で、破損したデータを修復する機能(誤り訂正機能)や空きチャンネルを自動で選択する機能を採用するなど、機能を拡大した「デジタル無線監視システム」を開発した。

当セグメントに係る研究開発費は438百万円である。

(4) パーキングシステムセグメント

機械式駐車設備の新製品開発、駐車設備の機能の高度化に向けた開発等に取り組んでいる。

当セグメントに係る研究開発費は572百万円である。

(5) その他

その他事業においては、パーツカタログ・文書管理システムの研究開発等を行った。

当セグメントに係る研究開発費は13百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、167,460百万円(前期比7.9%増)となった。流動資産は123,675百万円(前期比7.3%増)、固定資産は43,785百万円(前期比9.4%増)となった。

流動資産増加の主な要因は、売上債権やたな卸資産が増加したことなどによるものである。固定資産増加の主な要因は、時価評価による投資有価証券の増加や設備投資により有形固定資産が増加したことなどによるものである。

当連結会計年度末の負債合計は、72,237百万円(前期比9.1%増)となった。流動負債は52,164百万円(前期比13.6%増)、固定負債は20,072百万円(前期比1.1%減)となった。

流動負債増加の主な要因は、仕入債務や未払法人税等が増加したことなどによるものである。固定負債減少の主な要因は、退職給付に係る未認識債務の計上はあるものの、長期借入金の返済などがあったことなどによるものである。

当連結会計年度末の純資産は、95,223百万円(前期比7.0%増)となった。これは、当期純利益の計上や退職給付に係る未認識債務の計上、配当金の支払いなどによるものである。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前期末の57.3%から56.8%となり、1株当たり純資産額は前期末の892円01銭から954円25銭となった。

(2) 経営成績

当連結会計年度の経営成績については、「第2 事業の状況」の1 業績等の概要に記載している。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況」の1 業績等の概要に記載している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは生産能力の拡大と生産体制の合理化及び最適化を重要課題とし、焦点を絞った設備投資を行っている。当連結会計年度においては、設備の導入、更新及び合理化を中心に5,233百万円の設備投資を実施した。

航空機セグメントにおいては、航空機部品の生産能力増強に向けた設備導入を中心に1,342百万円の設備投資を実施した。特装車セグメントにおいては、特装車の生産能力増強に向けた設備導入を中心に2,993百万円の設備投資を実施した。産機・環境システムセグメントにおいては、生産設備の更新及び合理化を中心に399百万円の設備投資を実施した。パーキングシステムセグメントにおいては、設備の新設を中心に303百万円の設備投資を実施した。その他事業については、不動産事業用資産を中心に208百万円の設備投資を実施した。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
宝塚工場 (兵庫県宝塚市)	航空機 産機・環境 システム	航空機部品 線処理機 成膜装置等 生産設備	735	366	4 (43)	85	1,191	216
小野工場 (兵庫県小野市)	産機・環境 システム	水中ポンプ 等生産設備	606	365	0 (57)	95	1,067	152
上野ビル (東京都台東区)	パーキング システム	その他設備	672	5	1,324 (1)	16	2,019	194
甲南工場 (神戸市東灘区)	航空機	飛行艇等 生産設備	2,265	2,678	15 (116)	267	5,226	548
佐野工場 (栃木県佐野市)	特装車	特装車 生産設備	533	517	398 (254)	84	1,534	306
寒川工場 (神奈川県高座郡寒 川町)	特装車	特装車 生産設備	902	430	23 (86) [3]	46	1,402	114
広島工場 (広島県東広島市)	特装車	特装車 生産設備	354	204	9 (88) [79]	23	591	151
東京本部 (横浜市鶴見区)	全社	その他設備	204	4	42 (2) [6]	33	285	166
本社 (兵庫県宝塚市)	全社	その他設備	302	2	10 (44) [0]	274	589	164

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱明和工務店 (神戸市中央区)	その他	その他設備	769	6	1,018 (4)	7	1,801	139
新明和商事㈱ (兵庫県西宮市)	その他	その他設備	261	40	278 (2) 〔2〕	6	587	42
新明和オートエンジニアリング㈱ (横浜市鶴見区)	特装車	その他設備	134	130	396 (2) 〔11〕	91	752	152
イワフジ工業㈱ (岩手県奥州市)	特装車	林業機械等 生産設備	216	426	503 (58)	62	1,207	214
東邦車輛㈱ (群馬県邑楽郡邑楽町)	特装車	特装車 生産設備	828	454	1,698 (111) 〔2〕	92	3,072	366
東京エンジニアリングシステムズ㈱ (埼玉県羽生市) (注)3	パーキング システム	駐車設備 生産設備	766	397	251 (15) 〔12〕	50	1,466	100

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Thai ShinMaywa Co.,Ltd. (タイ国サムサコン 県)	特装車	特装車部品 生産設備	36	210	80 (24)	91	418	74

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含んでいない。
- 2 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は363百万円である。賃借している土地の面積については〔 〕で外書している。
- 3 東京エンジニアリングシステムズ㈱の本店所在地は、東京都港区である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名及び事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着工年月	完成年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
新明和工業(株) 甲南工場 (神戸市東灘区) (注) 2	航空機	航空機 生産設備	3,125	3,038	自己資金 及び借入金	平成18年 12月	平成26年 9月
新明和工業(株) 甲南工場 (神戸市東灘区) 宝塚工場 (兵庫県宝塚市) (注) 3	航空機	航空機 生産設備	1,055	956	自己資金 及び借入金	平成23年 4月	平成27年 9月
新明和工業(株) 佐野工場 (栃木県佐野市) 広島工場 (広島県東広島市)	特装車	特装車 生産設備	852	41	自己資金 及び借入金	平成26年 3月	平成27年 3月

(注) 1 上記の金額には消費税等を含んでいない。

2 航空機生産設備は、投資予定額の総額を3,248百万円から3,125百万円に変更している。また、完成年月を平成26年3月より平成26年9月に変更している。

3 航空機生産設備は、完成年月を平成25年9月より平成27年9月に変更している。

4 既支払額には事業の用に供しているものを含んでいる。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	100,000,000	100,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	100,000,000	100,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年5月31日(注)	19,727,565	100,000,000		15,981		15,737

(注) 自己株式の消却による減少である。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		37	35	82	172	2	6,170	6,498	
所有株式数 (単元)		32,794	1,302	16,391	26,932	3	22,149	99,571	429,000
所有株式数 の割合(%)		32.94	1.31	16.46	27.05	0.00	22.24	100.00	

(注) 自己株式309,053株は、309単元を「個人その他」、53株を「単元未満株式の状況」の各欄に含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	10,314	10.31
三信株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目6-1	9,293	9.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	8,255	8.26
株式会社日立製作所 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 (東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	4,000	4.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8-11	2,836	2.84
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川二丁目3-14)	2,766	2.77
新明和グループ従業員持株会	兵庫県宝塚市新明和町1-1	2,548	2.55
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT-TREATY RATE (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	14 PORTE DE FRANCE, ESCH-SUR-ALZETTE, LUXEMBOURG, L-4360 (東京都品川区東品川二丁目3-14)	2,400	2.40
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2-2	2,251	2.25
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16-13)	2,174	2.17
計		46,838	46.84

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)及び野村信託銀行株式会社(投信口)の所有株式は、当該各社の信託業務に係る株式である。
- 2 平成25年4月19日付で、以下のとおりJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が同年4月15日現在で株式を保有している旨の大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出されているが、当社として当事業年度末における株主名簿上の所有株式数の確認ができていないことから、上記大株主からは除外している。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7-3 東京ビルディング	8,830	8.83

- 3 平成26年1月9日付で、以下のとおり野村証券株式会社他2社が平成25年12月31日現在で株式を共同保有している旨の大量保有報告書が関東財務局長に提出されているが、当社として当事業年度末における株主名簿上の所有株式数の確認ができていないことから、上記大株主からは除外している。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9-1	23	0.02
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	207	0.21
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12-1	6,131	6.13
合計		6,362	6.36

- 4 平成26年5月9日付で、以下のとおりキャピタル・インターナショナル・リミテッド他3社が、同年4月30日現在で株式を共同保有している旨の大量保有報告書が関東財務局長に提出されている。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	40 Grosvenor Place, London SW1X 7GG, England	1,749	1.75
キャピタル・インターナショナル・インク	11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90025, U.S.A.	524	0.52
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル	3 Place des Bergues, 1201 Geneva, Switzerland	103	0.10
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1 明治安 田生命ビル14階	3,005	3.01
合計		5,381	5.38

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 309,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,262,000	99,262	
単元未満株式	普通株式 429,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	100,000,000		
総株主の議決権		99,262	

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新明和工業株式会社	兵庫県宝塚市 新明和町 1 1	309,000		309,000	0.31
計		309,000		309,000	0.31

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	17,504	14,288,203
当期間における取得自己株式	454	421,510

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	309,053		309,507	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、株主への適切な利益還元を経営上の重要な課題と認識しており、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針として、当社の業績、連結決算の内容、中長期的な業績の見通し、将来価値の創造に向けた投資、経営基盤確保のための内部留保等を総合的に勘案して配当金額を決定することとしている。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、事業年度における配当は、中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本方針としている。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当金については取締役会、期末配当金については株主総会である。

当事業年度の剰余金の配当については、平成25年10月31日開催の取締役会で1株につき5円の中間配当金の支払いを、また平成26年6月25日開催の第90期定時株主総会で1株につき7円の期末配当金の支払いをそれぞれ決議し、年間で1株につき12円の配当を行っている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年10月31日 取締役会決議	498	5
平成26年6月25日 定時株主総会決議	697	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	417	414	421	747	965
最低(円)	206	255	250	334	667

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	784	780	918	965	894	955
最低(円)	705	729	766	883	777	851

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		大西良弘	昭和21年1月26日生	昭和43年4月 平成元年2月 平成8年7月 平成9年6月 平成15年4月 6月 平成18年4月 10月 平成22年4月 平成23年1月 当社入社 当社産業機械事業部宝塚メカトロ 工場回転機部長 当社産機システム事業部長 当社取締役 当社経営企画室長 当社常務取締役 当社取締役専務執行役員 当社航空機事業部長 当社品質保証統括本部長 当社代表取締役 取締役社長(現 任)	(注)3	21
取締役 副社長 執行役員		加藤幹章	昭和26年1月28日生	昭和49年4月 平成9年2月 平成12年8月 平成17年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 6月 平成24年4月 平成25年6月 当社入社 当社特装車事業部佐野工場製造部 長 当社特装車事業部佐野工場長 当社特装車事業部次長兼佐野工場 長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社特装車事業部長 当社生産技術統括本部長 当社特装車統括本部長 当社取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員 当社特装車事業部長 当社取締役副社長執行役員(現任)	(注)3	10
取締役 専務執行役員		遠藤圭介	昭和32年9月17日生	昭和56年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成20年4月 6月 平成21年7月 平成23年4月 平成25年4月 平成26年4月 当社入社 当社法務部長 当社社長室長 当社執行役員 当社取締役執行役員 当社社長室長兼人事総務部長 当社取締役常務執行役員 当社企画室長 当社取締役専務執行役員(現任)	(注)3	19
取締役 専務執行役員		石丸寛二	昭和32年9月20日生	昭和57年4月 平成14年10月 平成19年1月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月 6月 平成26年4月 当社入社 当社航空機事業部技術本部技術1 部長 当社航空機事業部甲南本部長 当社航空機事業部787プロジェク トマネジャー 当社海外事業統括本部長 当社執行役員 当社海外事業統括本部長兼航空機 統括本部長 当社常務執行役員 当社航空機事業部長 当社取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員		佐野 博一	昭和30年3月11日生	昭和55年4月 新明和エンジニアリング(株)(現 当社パーキングシステム事業部) 入社 平成13年6月 同社営業本部改修技術部長 平成18年6月 同社メンテナンス事業本部副本部 長 平成19年6月 同社取締役 平成20年4月 同社メンテナンス事業本部長 平成21年6月 当社執行役員 当社パーキングシステム事業部メ ンテナンス本部長 平成22年4月 当社常務執行役員 当社パーキングシステム統括本部 長 平成23年4月 当社産業機器統括本部長兼パーキ ングシステム統括本部長 平成24年4月 当社パーキングシステム事業部長 6月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)3	6
取締役 常務執行役員	特装車 事業部長	金井田 正一	昭和25年10月9日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年8月 当社特装車事業部佐野工場設計部 長 平成17年4月 当社特装車事業部広島工場長 平成21年4月 当社特装車事業部佐野工場長兼佐 野工場設計部長 平成22年4月 当社SHIP統括本部長 平成24年4月 当社特装車事業部副事業部長 6月 新明和オートエンジニアリング(株) 代表取締役 取締役社長 平成26年4月 当社常務執行役員 6月 当社特装車事業部長(現任) 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)3	10
取締役		山本 亘苗	昭和20年6月14日生	昭和44年4月 松下電器産業(株)(現 パナソニック (株))入社 平成9年7月 同社情報システム営業本部長 平成11年4月 同社企業システム営業本部長 平成13年4月 松下電送システム(株)代表取締役社 長 平成15年6月 松下電器産業(株)役員 10月 同社役員兼資材調達本部長 平成19年4月 同社常務役員兼調達本部長 7月 同社常務役員兼調達本部長兼グ ローバルロジスティクス本部長 平成20年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	3
取締役		平松 一夫	昭和22年8月10日生	昭和54年4月 関西学院大学商学部助教授 昭和60年4月 同大学商学部教授(現任) 平成13年4月 学校法人関西学院理事 平成14年4月 関西学院大学学長 平成19年4月 学校法人関西学院常任理事 平成20年4月 同学校法人理事(現任) 6月 住友電気工業(株)社外取締役(現任) 平成22年6月 大同生命保険(株)社外監査役(現任) 当社社外取締役(現任) 平成23年6月 (株)池田泉州ホールディングス社外 取締役(現任) (株)池田泉州銀行社外取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		藤原好文	昭和22年3月7日生	昭和44年4月 当社入社 平成元年2月 当社産業機械事業部宝塚施設工場設計部長 平成7年6月 当社産機システム事業部宝塚施設工場長 平成11年4月 当社産機システム事業部次長 平成13年6月 新明和エンジニアリング(株)(現当社パーキングシステム事業部)取締役 平成15年4月 同社パーキング事業本部長 6月 同社常務取締役 平成17年6月 同社代表取締役 取締役社長 平成21年6月 当社常務執行役員 当社パーキングシステム事業部長 平成22年4月 当社調達統括本部長 平成23年4月 当社専務執行役員 当社経営企画室長 6月 当社取締役専務執行役員 平成24年4月 当社取締役副社長執行役員 平成25年6月 当社監査役(常勤)(現任)	(注)4	19
監査役 (常勤)		水田雅雄	昭和25年5月2日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年6月 当社経理部長 平成18年4月 当社執行役員 当社監査室長 平成21年6月 当社取締役執行役員 7月 当社財務部長 平成24年4月 当社取締役常務執行役員 6月 新明和商事(株)代表取締役 取締役社長 平成26年6月 当社監査役(常勤)(現任)	(注)5	17
監査役		下河邊由香	昭和38年3月6日生	平成8年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 宮崎総合法律事務所(現 弁護士法人宮崎総合法律事務所)入所 平成15年4月 松並法律事務所入所(現任) 平成18年6月 当社社外監査役(現任) 平成26年6月 東洋機械金属(株)社外監査役(現任)	(注)5	
監査役		八木春作	昭和20年3月8日生	昭和44年4月 公認会計士・税理士 吉川幸彦事務所入所 昭和47年10月 等松・青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 昭和58年8月 公認会計士・税理士 八木春作事務所開設 同事務所所長(現任) (株)キーエンス監査役 昭和61年6月 ダイトエレクトロン(株)社外監査役 平成19年3月 (現任) 平成24年3月 学校法人関西学院監事(現任) 6月 当社社外監査役(現任)	(注)6	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		真 鍋 靖	昭和31年12月15日生	昭和54年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年4月 6月	㈱日立製作所入社 同社公共営業本部公共営業第二部長 同社電機システム統括営業本部プラント営業本部重工プラント部長 同社ディフェンスシステム事業部営業本部長 同社新事業開発本部長 同社社会・産業システム社営業統括本部長 同社インフラシステムグループインフラシステム総合営業本部長 同社関西支社長(現任) 当社社外監査役(現任)	(注) 4	
計							108

- (注) 1 取締役 山本亘苗及び平松一夫は、社外取締役である。
 2 監査役 下河邊由香、八木春作及び真鍋 靖は、社外監査役である。
 3 各取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 4 監査役 藤原好文及び真鍋 靖の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 5 監査役 水田雅雄及び下河邊由香の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 6 監査役 八木春作の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 7 当社は、経営意思決定の迅速化及び経営責任の明確化によるマネジメント機能の強化を図るため、執行役員制度を導入している。執行役員は次の11名で構成されている。なお、このうち、加藤幹章、遠藤圭介、石丸寛二、佐野博一及び金井田正一の5名は取締役を兼任している。

副社長執行役員	(産機システム事業・流体事業・特装車事業・生産技術 管掌)	加 藤 幹 章
専務執行役員	(法務・総務・人事労務・経理・財務・調達・内部統制・CSR 管掌)	遠 藤 圭 介
専務執行役員	(航空機事業・企画・IT・技術・品質保証 管掌)	石 丸 寛 二
常務執行役員	(パーキングシステム事業 管掌)	佐 野 博 一
常務執行役員	特装車事業部長	金 井 田 正 一
執行役員	パーキングシステム事業部長	五十川 龍之
執行役員	流体事業部長	榎 原 敬 士
執行役員	産機システム事業部長	浅 野 隆 弘
執行役員	人事総務部長	西 岡 彰
執行役員	航空機事業部長	深 井 浩 司
執行役員	特装車事業部営業本部長	伊 丹 淳

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、法令や社会的規範、社会的良識に基づいた企業活動を行うとともに、経営の透明性、合理性を確保し、企業価値を向上させていくことが、コーポレート・ガバナンスにおける最重要課題であると考えている。

企業統治の体制

当社は、事業形態・規模等に鑑み、監査役制度を採用したうえで、執行役員制度を導入している。

執行役員制度は、個別事業の運営に関する権限を執行役員に委譲することで意思決定の迅速化及び責任の明確化によるマネジメント機能の強化を図るとともに、取締役（取締役会）が全社的な見地に立った個別事業の評価及び経営資源の配分等に関する意思決定と監督に専念できるようにするものであり、本制度を採用することによってコーポレート・ガバナンスの強化と業務の効率化の実現を目指している。

また、当社では経営陣の評価及び責任の明確化のため、取締役及び執行役員の任期を1年とするとともに、その人事・報酬等の透明性・妥当性をより一層高めることを目的として、社長の諮問機関として社外の有識者（弁護士、大学教授等）及び社外取締役の数が過半数を占める「経営人事委員会」を任意に設置している。

現在、当社の取締役は8名（うち社外取締役2名）であり、原則月1回開催される取締役会において経営に関する重要事項の決定を行うとともに、取締役の職務の執行の状況を適宜監督している。社外取締役2名には、取締役会において経営の監督（モニタリング）機能と会社経営に関する助言（アドバイス）機能を一層強化する役割を期待しており、いずれも会社等の経営に関して高い識見を有し、かつ当社からの独立性が高い人材を選任している。なお、当社は取締役の定数を10名以内とする旨を定款に定めている。

また、執行役員は11名（うち取締役との兼務5名）であり、個別事業の遂行を主たる職務としている。これら執行役員は、社長の諮問機関であり原則月2回開催される経営会議の構成員として、会社の経営に関する重要事項の審議を行っている。

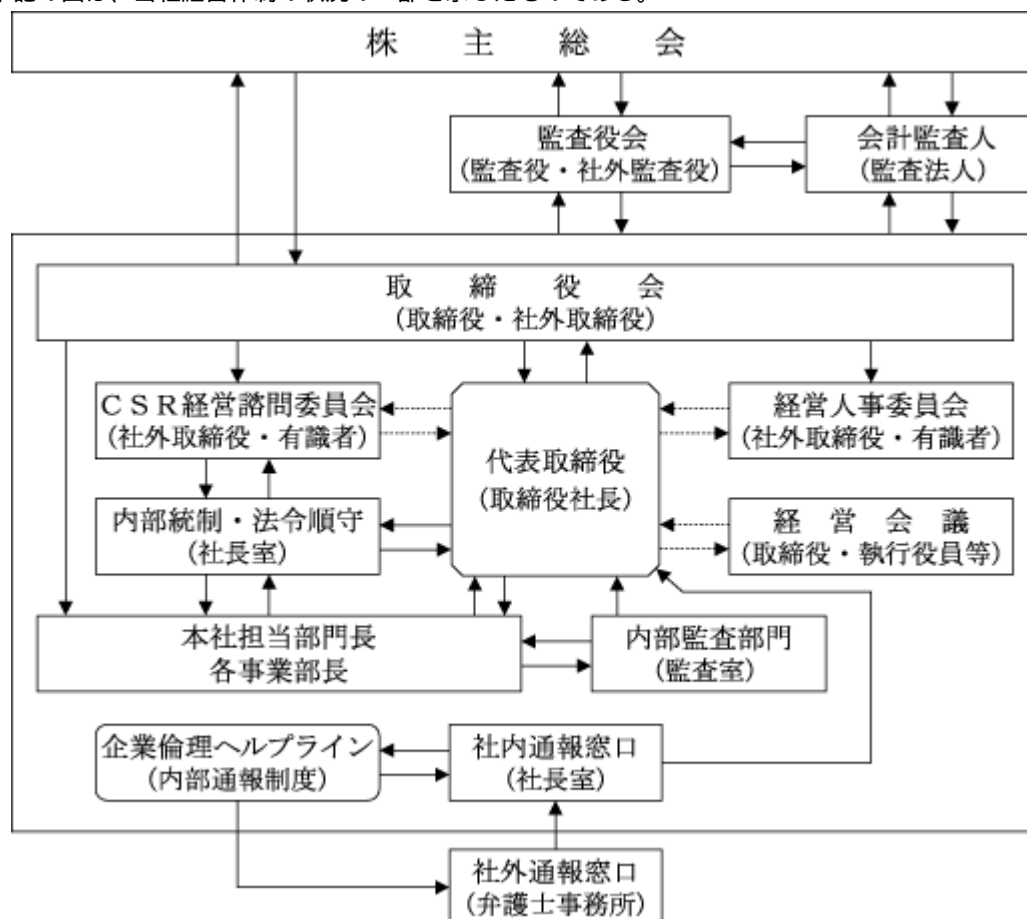
監査役は5名（うち社外監査役3名）であり、取締役会をはじめ社内での重要な会議に出席し、取締役及び使用人から事業の報告を聴取し、決裁書類を閲覧する等により監査を行っている。社外監査役3名はそれぞれ弁護士、公認会計士・税理士、企業の要職にある者から選任しており、これら様々な経験を有する社外監査役が主として各人の専門分野から取締役の職務の執行に関する意見を表明することで監査の中立性と実効性を高めることに寄与している。また、社外監査役の独立性については、当社の顧問弁護士や会計監査において当社の担当者としての立場にあったことがない人材を選任することなどによって、これを確保している。

なお、当社では、定款の規定に基づき社外取締役・社外監査役全員との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を個別に締結している。同契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低限度額である。

会計監査人には、太陽A S G有限責任監査法人を選任し、正しい経営情報を提供することで、公正な立場から会計監査が実施される環境を整えている。

一方、コンプライアンスへの取組みについては、すべての従業員が法令や社会的規範、社会的良識に基づいて行動するための指針として「社是」「グループ基本理念」「CSR経営方針」及び「新明和グループ行動基準」を制定するとともに、「新明和企業倫理の日」及び「企業倫理月間」を定め、コンプライアンスに関する意識の浸透と諸制度の定着を推進している。また、当社は、CSR（企業の社会的責任）に関する責任の明確化及び業務の迅速な遂行を目的として、CSRを管掌する執行役員を置くとともに、CSR活動を推進する部署を設置し、加えてその活動等につき社外の委員の数が過半数を占める「CSR経営諮問委員会」の指導及び助言を得る仕組みを設けている。このほか、内部監査の実施や「企業倫理ヘルプライン」の設置など、問題事象の早期把握と自浄作用によってコンプライアンス・リスクの排除に努めている。

下記の図は、当社経営体制の状況の一部を示したものである。



内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は監査室がこれを担当しており、人数は9名で構成されている。監査室は、年度監査計画に基づいて当社及び当社グループ会社を対象として内部統制の機能が有効に作用しているかを検証するとともに、その結果に基づく改善・効率化の提案等を行っている。また、内部監査の結果については監査報告を取りまとめ、これを取締役社長に提出することとしている。

監査役監査は、監査役会の決議をもって定めた監査方針、監査計画、監査方法等に従って行われており、監査役は、取締役会のほか必要に応じて経営会議その他の重要な会議・委員会に出席し、事業所等への往査、取締役・執行役員・使用人からの報告聴取や取締役会議事録、稟議書その他の重要書類等の閲覧等を通じて監査を行っている。また、代表取締役と定期的に会合を開いて経営及び業務状況について報告を受け意見交換を行うとともに、監査役監査の実施状況とその結果を報告して意見交換を行っている。なお、監査役職を補助すべき使用人として監査役スタッフを配置するとともに、必要に応じて関係部門による支援を行うこととしている。

監査役、会計監査人及び内部監査部門である監査室は、相互に連絡・調整して効率的な監査の実施に努めている。監査役は、会計監査人から会計監査の実施状況及びその結果の報告を受けるほか、必要に応じて会計監査人による監査に立ち会う等、意見及び情報の交換を行っており、また監査室からも内部監査の実施状況及びその結果の報告を受ける等、意見及び情報の交換を行っている。

なお、社外監査役 八木春作氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、会計に関する相当程度の知見がある。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役の選任の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名である。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明確な基準は現在のところ設けていないが、会社法に定める要件のほか、当社と社外取締役候補者及び社外監査役候補者との間における関係等、また当社と当該候補者が帰属し又は帰属していた企業、団体等との間における関係等を勘案し、社外取締役・社外監査役として期待される客観的な立場からの経営に対する助言や監督、公正な監査等を行うことができる経験や知見を有する者を選任することとしている。

社外取締役 山本亘苗氏は、松下電器産業株式会社（現 パナソニック株式会社）の常務役員及び松下電送システム株式会社の社長等、企業において要職を歴任し、会社経営に関する豊富な実務経験に基づいた高い識見を有しており、同氏の実務的かつ客観的な立場からの監督・助言を受けることによってコーポレート・ガバナンスの一層の充実と取締役会の活性化が期待できるものと判断し、社外取締役として選任している。

社外取締役 平松一夫氏は、関西学院大学商学部において、主として会計学に関する研究・指導を長年行ってきたほか、金融庁 企業会計審議会委員や日本会計研究学会会長等の要職を歴任し、平成25年2月には世界会計学会（IAAER）会長に就任する等、財務会計及び国際会計に係る研究分野での世界的権威として財務及び会計に関する高い知見を有している。これに加えて、関西学院大学学長及び学校法人関西学院理事並びに住友電気工業株式会社社外取締役等、学校法人及び企業における要職を歴任し、経営に関する豊富な実務経験を有しており、同氏の実務的かつ客観的な立場からの監督・助言を受けることによってコーポレート・ガバナンスの一層の充実と取締役会の活性化が期待できるものと判断し、社外取締役として選任している。なお、同氏が兼職している学校法人関西学院、住友電気工業株式会社、株式会社池田泉州ホールディングス、株式会社池田泉州銀行及び大同生命保険株式会社と当社との間に社外取締役の独立性に影響を及ぼすような特別の関係はない。

なお、当社は山本亘苗氏及び平松一夫氏を株式会社東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たす社外取締役としてそれぞれ独立役員に選定している。

社外監査役 下河邊由香氏は、弁護士としての豊富な実務経験に基づき、法律に関する相当程度の知見を有し、企業法務にも精通していることから、主として法律の観点から客観的かつ公正な監査及び取締役会に対する有益な意見を得ることができるものと判断し、社外監査役として選任している。なお、同氏が兼職している東洋機械金属株式会社と当社との間に社外監査役の独立性に影響を及ぼすような特別の関係はない。

社外監査役 八木春作氏は、公認会計士及び税理士としての豊富な実務経験に基づき、会計に関する相当程度の知見を有しているとともに、上場会社の監査役を歴任し、企業経営における監査に精通していることから、主として会計の観点から客観的かつ公正な監査及び取締役会に対する有益な意見を得ることができるものと判断し、社外監査役として選任している。なお、同氏が兼職している学校法人関西学院及びダイトエレクトロン株式会社と当社との間に社外監査役の独立性に影響を及ぼすような特別の関係はない。

社外監査役 真鍋 靖氏は、株式会社日立製作所において関西支社長の要職にあり、また、これまでも同社の多くの部門において要職を歴任するなど、企業における豊富な経験に基づいた客観的かつ公正な監査及び取締役会に対する有益な意見を得ることができるものと判断し、社外監査役として選任している。なお、株式会社日立製作所は、当社の株式の約4%を保有する大株主であるが、社外監査役の独立性に影響を及ぼすような特別の関係はない。

これらの豊富な実務経験、高い専門性等を有する社外取締役及び社外監査役によって客観的な立場からの助言や監督、公正な監査等が行われており、当社の経営に対する監督・監査機能の強化が果たされていると考えている。

ロ．社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携

社外取締役は、取締役会等を通じて内部監査、監査役監査及び会計監査の状況を把握しており、必要に応じて取締役会等において客観的かつ公正な立場から意見の表明等を行っている。

社外監査役は、監査役会において策定された監査計画及び役割分担に基づいて監査を行うとともに、監査室及び会計監査人と情報・意見の交換を行う等して相互に連携している。また、社外監査役は取締役会に出席するほか、取締役社長とも定期的に意見の交換を行っており、これらの場においても客観的かつ公正な立場から意見の表明等を行っている。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	282	186		96		8
監査役 (社外監査役を除く。)	36	36				3
社外役員	33	30		3		6

- (注) 1 当事業年度末日時点における取締役及び監査役の在籍人員は14名(取締役9名、監査役5名)である。
 2 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含んでいない。
 3 上記のほか、平成24年6月26日開催の第88期定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給額として、当事業年度中に退任した取締役1名に対して9百万円、監査役1名に対して9百万円をそれぞれ支給している。
 4 取締役の報酬限度額は、平成24年6月26日開催の第88期定時株主総会において月額25百万円以内(うち社外取締役2百万円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない)とすることを決議している。
 5 監査役の報酬限度額は、平成24年6月26日開催の第88期定時株主総会において月額5百万円以内とすることを決議している。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

該当事項なし。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項なし。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の決定に関する方針を定めており、会社規則をもって会社の業績、役員としての在職年数及び功労等の諸条件を勘案して報酬等の額を決定することとしている。

また、役員の報酬の決定方法に関しては、報酬の透明性・妥当性を確保するため、役員の報酬水準について社外の有識者(弁護士、大学教授等)及び社外取締役の数が過半数を占める「経営人事委員会」に諮問し、その意見を尊重することとしている。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 39銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 4,369百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
いすゞ自動車(株)	588,400	326	取引関係の維持
東プレ(株)	320,000	300	取引関係の維持
月島機械(株)	300,000	254	取引関係の維持
東洋機械金属(株)	1,000,800	228	取引関係の維持
全日本空輸(株)	1,082,579	207	取引関係の維持
(株)カナモト	100,000	196	取引関係の維持
日野自動車(株)	165,375	167	取引関係の維持
日立化成(株)	94,951	135	取引関係の維持
(株)タクマ	222,000	121	取引関係の維持
日立建機(株)	51,788	105	取引関係の維持
帝国繊維(株)	100,000	92	取引関係の維持
日立キャピタル(株)	38,724	78	取引関係の維持
(株)日立ハイテクノロジーズ	38,115	75	取引関係の維持
日立金属(株)	67,248	59	取引関係の維持
マツダ(株)	117,810	33	取引関係の維持
川西倉庫(株)	50,000	31	取引関係の維持
極東開発工業(株)	31,173	30	取引関係の維持
日東電工(株)	5,500	30	取引関係の維持
N K S Jホールディングス(株)	13,125	25	取引関係の維持
東京建物(株)	28,013	18	取引関係の維持
(株)東急コミュニティー	3,000	12	取引関係の維持
オリックス(株)	1,000	11	取引関係の維持
日立電線(株)	74,022	10	取引関係の維持
(株)丸運	32,743	7	取引関係の維持

(注) 全日本空輸(株)は、持株会社制移行に伴い、平成25年4月1日付でANAホールディングス(株)へ商号変更している。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東洋機械金属(株)	1,000,800	573	取引関係の維持
前田道路(株)	250,000	359	取引関係の維持
東プレ(株)	320,000	353	取引関係の維持
いすゞ自動車(株)	588,400	348	取引関係の維持
月島機械(株)	300,000	346	取引関係の維持
(株)カナモト	100,000	302	取引関係の維持
日野自動車(株)	165,375	253	取引関係の維持
A N Aホールディングス(株)	1,082,579	241	取引関係の維持
(株)タクマ	222,000	163	取引関係の維持
日立化成(株)	94,951	133	取引関係の維持
日立金属(株)	79,831	117	取引関係の維持
日立建機(株)	51,788	102	取引関係の維持
(株)日立ハイテクノロジーズ	38,115	91	取引関係の維持
日立キャピタル(株)	38,724	85	取引関係の維持
マツダ(株)	117,810	53	取引関係の維持
極東開発工業(株)	31,173	46	取引関係の維持
N K S Jホールディングス(株)	13,125	34	取引関係の維持
川西倉庫(株)	50,000	29	取引関係の維持
日東電工(株)	5,500	27	取引関係の維持
東京建物(株)	28,013	24	取引関係の維持
オリックス(株)	10,000	14	取引関係の維持
東急不動産ホールディングス(株)	14,310	11	取引関係の維持
(株)丸運	32,743	7	取引関係の維持

(注) 東急不動産ホールディングス(株)は平成25年10月1日に共同株式移転の方法により、東急不動産(株)、(株)東急コミュニティ及び東急リパブル(株)を株式移転完全子会社とする株式移転完全親会社として設立されたものである。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項なし。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりである。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	山田 茂善	太陽A S G有限責任監査法人	
	柏木 忠		
	荒井 巖		

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。

2 監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他9名である。

その他

イ．取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとするを定款で定めている。

ロ．株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

1) 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

2) 中間配当金

当社は、株主への機動的な利益分配を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)をすることができる旨を定款で定めている。

ハ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	47		48	
連結子会社				
計	47		48	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数等を勘案して決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、太陽A S G 有限責任監査法人による監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制整備のため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人の行う研修に参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,811	12,550
受取手形及び売掛金	8 58,916	68,184
商品及び製品	2,559	2,324
仕掛品	7 20,635	7 21,617
原材料及び貯蔵品	12,365	12,288
繰延税金資産	4,702	5,063
その他	1,290	1 1,679
貸倒引当金	59	34
流動資産合計	115,222	123,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4 11,521	4 11,917
機械装置及び運搬具（純額）	4 5,919	4 6,557
土地	6 6,664	6 7,018
建設仮勘定	742	133
その他（純額）	4 1,427	4 1,495
有形固定資産合計	26,275	27,122
無形固定資産	1,268	1,681
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 5 4,262	1, 5 5,598
長期貸付金	1 286	1 270
退職給付に係る資産		3,164
繰延税金資産	2,458	2,805
その他	5 5,571	5 3,210
貸倒引当金	96	67
投資その他の資産合計	12,481	14,981
固定資産合計	40,026	43,785
資産合計	155,248	167,460

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8 25,900	28,021
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
未払費用	8,198	8,872
未払法人税等	1,402	4,129
役員賞与引当金	132	182
製品保証引当金	18	57
工事損失引当金	7 1,718	7 2,037
その他	6,542	6,864
流動負債合計	45,914	52,164
固定負債		
長期借入金	6,000	4,000
繰延税金負債	232	158
再評価に係る繰延税金負債	54	54
退職給付引当金	9,676	
退職給付に係る負債		12,030
その他	4,335	3,828
固定負債合計	20,299	20,072
負債合計	66,213	72,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,981	15,981
資本剰余金	15,737	15,737
利益剰余金	56,901	63,349
自己株式	120	134
株主資本合計	88,500	94,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	876	1,387
土地再評価差額金	6 383	6 383
為替換算調整勘定	52	307
退職給付に係る調整累計額		1,114
その他の包括利益累計額合計	440	195
少数株主持分	93	93
純資産合計	89,035	95,223
負債純資産合計	155,248	167,460

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	150,918	174,010
売上原価	1, 2, 4 125,216	1, 2, 4 142,253
売上総利益	25,701	31,756
販売費及び一般管理費	3, 4 19,861	3, 4 20,883
営業利益	5,840	10,872
営業外収益		
受取利息	20	23
受取配当金	57	67
負ののれん償却額	93	
持分法による投資利益	172	160
受取賃貸料	41	35
保険配当金	131	157
為替差益	123	131
その他	166	118
営業外収益合計	807	694
営業外費用		
支払利息	62	47
売上割引	11	11
休止固定資産費用	25	29
シンジケートローン手数料	16	16
その他	52	22
営業外費用合計	169	126
経常利益	6,479	11,440
特別利益		
負ののれん発生益	5,343	
投資有価証券売却益		5 88
債務免除益	13	
退職給付制度移行益		445
特別利益合計	5,357	534
特別損失		
固定資産売却損	13	
固定資産処分損	6 259	6 228
投資有価証券売却損	5	
投資有価証券評価損	4	
事業整理損	7 30	7 55
特別損失合計	313	283
税金等調整前当期純利益	11,523	11,691
法人税、住民税及び事業税	1,898	4,729
法人税等調整額	1,718	464
法人税等合計	180	4,264
少数株主損益調整前当期純利益	11,342	7,426
少数株主損失()	29	18
当期純利益	11,372	7,444

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,342	7,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	252	510
為替換算調整勘定	264	203
持分法適用会社に対する持分相当額	73	171
その他の包括利益合計	1,590	1,885
包括利益	11,933	8,311
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,942	8,315
少数株主に係る包括利益	8	3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,981	15,737	54,632	8,203	78,148
当期変動額					
剰余金の配当			997		997
当期純利益			11,372		11,372
自己株式の取得				20	20
自己株式の消却			8,104	8,104	
持分法の適用範囲の変動			2		2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,268	8,083	10,352
当期末残高	15,981	15,737	56,901	120	88,500

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	624	383	365		124	1,301	79,324
当期変動額							
剰余金の配当							997
当期純利益							11,372
自己株式の取得							20
自己株式の消却							
持分法の適用範囲の変動							2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	252		313		565	1,207	642
当期変動額合計	252		313		565	1,207	9,710
当期末残高	876	383	52		440	93	89,035

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,981	15,737	56,901	120	88,500
当期変動額					
剰余金の配当			997		997
当期純利益			7,444		7,444
自己株式の取得				14	14
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			6,447	14	6,433
当期末残高	15,981	15,737	63,349	134	94,934

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	876	383	52		440	93	89,035
当期変動額							
剰余金の配当							997
当期純利益							7,444
自己株式の取得							14
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	510		359	1,114	244	0	245
当期変動額合計	510		359	1,114	244	0	6,188
当期末残高	1,387	383	307	1,114	195	93	95,223

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,523	11,691
減価償却費	3,609	3,978
負ののれん発生益	5,343	
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	318	
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）		385
貸倒引当金の増減額（ は減少）	42	54
受取利息及び受取配当金	78	90
支払利息	62	47
持分法による投資損益（ は益）	172	160
固定資産売却損益（ は益）	13	
固定資産処分損益（ は益）	259	228
売上債権の増減額（ は増加）	1,567	8,901
たな卸資産の増減額（ は増加）	667	474
仕入債務の増減額（ は減少）	2,590	1,771
その他の固定負債の増減額（ は減少）	12	441
その他	117	381
小計	13,134	8,360
利息及び配当金の受取額	150	167
利息の支払額	64	47
法人税等の支払額	1,462	2,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,758	6,477
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20	
定期預金の払戻による収入		24
有形固定資産の取得による支出	4,359	4,344
有形固定資産の売却による収入	443	14
無形固定資産の取得による支出	504	721
投資有価証券の取得による支出	38	420
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得によ る支出	107	
少数株主からの株式取得による支出	632	
関係会社貸付けによる支出	24	
事業譲受による支出	932	
その他	324	106
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,502	5,554

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	7,050	
長期借入れによる収入	19	
長期借入金の返済による支出	2,000	2,000
少数株主からの払込みによる収入	37	3
自己株式の取得による支出	20	14
配当金の支払額	997	997
少数株主への配当金の支払額	10	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	342	381
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,364	3,390
現金及び現金同等物に係る換算差額	187	231
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,921	2,235
現金及び現金同等物の期首残高	19,855	14,790
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	143	3
現金及び現金同等物の期末残高	1 14,790	1 12,550

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

連結子会社は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略している。

新明和オートセールス株式会社は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めている。

また、ShinMaywa Aerotech Pte. Ltd. は総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、重要性が低下したため、連結の範囲から除外している。

(2) 非連結子会社の数 7社 ShinMaywa(California),Ltd.
 ShinMaywa Industries India Private Limited
 フジ特車株式会社、東邦車輛サービス株式会社
 ShinMaywa Aerotech Pte. Ltd.

のぎエコセンター株式会社(SPC)、エコセンター湘南株式会社(SPC)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 4社 ShinMaywa(California),Ltd.
 ShinMaywa Industries India Private Limited
 フジ特車株式会社、東邦車輛サービス株式会社

持分法適用の関連会社数 1社 重慶耐德新明和工業有限公司

(2) 持分法非適用の非連結子会社数 3社 ShinMaywa Aerotech Pte. Ltd.
 のぎエコセンター株式会社(SPC)、エコセンター湘南株式会社(SPC)

持分法非適用の関連会社数 2社 株式会社カミック
 鈴鹿エコセンター株式会社(PFI)

持分法非適用の非連結子会社及び持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

なお、前連結会計年度において持分法非適用の非連結子会社であったShinMaywa(Malaysia)Sdn. Bhd. は、当連結会計年度において出資持分を譲渡している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社

ShinMaywa(America),Ltd.	12月31日
ShinMaywa(Asia)Pte.Ltd.	12月31日
新明和(上海)商貿有限公司	12月31日
ShinMaywa(Bangkok)Co.,Ltd.	12月31日
新明和(上海)精密機械有限公司	12月31日
台湾新明和工業股份有限公司	12月31日

決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、子会社の決算日の財務諸表に基づき連結している。ただし、連結決算日の差異により生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券：

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。

時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

デリバティブ：時価法

たな卸資産：主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)：定率法

ただし、一部の連結子会社については定額法によっている。

なお、当社及び主要な国内連結子会社の耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)：定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(おおむね5年)に基づく定額法によっている。

リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上している。

製品保証引当金

一部の連結子会社は、製品のアフターサービス費及び完成工事の補償費用の支出に備えるため、過去の実績額に基づいて計上している。

工事損失引当金

当社及び一部の連結子会社は、受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が確実であり、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理している。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上した。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。この結果、当連結会計年度末において退職給付に係る資産が3,164百万円、退職給付に係る負債が12,030百万円計上されている。また、その他の包括利益累計額が1,114百万円減少している。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものである。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用する。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しない。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(表示方法の変更)

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 362百万円は「投資有価証券の取得による支出」 38百万円、「その他」 324百万円として組替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
その他の流動資産	百万円	18百万円
投資有価証券	19	19
長期貸付金	297	261

なお、上記の資産は、関連会社の借入金の担保に供しているものである。

2 偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
手付金等保証委託契約に基づく債務 に対する連帯保証 (株)プレサンスコーポレーション		34百万円
和田興産(株)		143
計		177百万円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	24百万円	23百万円

4 有形固定資産に対する減価償却累計額及び減損損失累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産に対する 減価償却累計額及び減損損失累計額	64,519百万円	65,854百万円

5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	762百万円	921百万円
その他の投資等(出資金)	694	876

6 建設業を営む連結子会社について、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額金を純資産の部に計上している。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出
- ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	203百万円	203百万円

7 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産(仕掛品)のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
仕掛品	14百万円	92百万円

8 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	1,097百万円	
支払手形	89	

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入益)が売上原価に含まれている。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
35百万円	231百万円

- 2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1,718百万円	2,037百万円

- 3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料及び手当	7,851百万円	8,520百万円
貸倒引当金繰入額	16	36
役員賞与引当金繰入額	132	182
退職給付費用	576	617
役員退職慰労引当金繰入額	41	

- 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
2,117百万円	2,313百万円

- 5 投資有価証券売却益

当連結会計年度に計上した投資有価証券売却益は、主に帝国繊維株式会社の株式売却に係るものである。

- 6 固定資産処分損

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	146百万円	147百万円
機械装置及び運搬具	92	69
その他	20	11
計	259百万円	228百万円

7 事業整理損

前連結会計年度に計上した事業整理損は、重慶新明和耐德機械設備有限公司の全出資持分を譲渡したことに伴うものである。

当連結会計年度に計上した事業整理損は、ShinMaywa Aerotech Pte. Ltdを連結の範囲から除いたことに伴うものである。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	375百万円	888百万円
組替調整額	10	95
税効果調整前	385	792
税効果額	132	282
その他有価証券評価差額金	252	510
為替換算調整勘定		
当期発生額	267	158
組替調整額	3	44
税効果調整前	264	203
税効果額		
為替換算調整勘定	264	203
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	73	171
その他の包括利益合計	590百万円	885百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	119,727,565		19,727,565	100,000,000

(注) 普通株式の株式数の減少19,727,565株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少である。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	19,964,250	54,864	19,727,565	291,549

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加54,864株は、取締役会決議に基づく所在不明株主の株式買取りによる増加47,290株及び単元未満株式の買取りによる増加7,574株である。

普通株式の自己株式の株式数の減少19,727,565株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少である。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	498	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	498	5	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	498	5	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	100,000,000			100,000,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	291,549	17,504		309,053

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17,504株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	498	5	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	498	5	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	697	7	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	14,811百万円	12,550百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20	
現金及び現金同等物	14,790百万円	12,550百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に特装車、航空機の製造販売業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入等により調達している。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入等により調達している。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されている。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の期日である。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されている。

借入金は、主に営業取引及び設備投資に係る資金調達である。借入金は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引である。先物為替予約取引は、将来の為替変動に伴う市場価格リスクを有している。また、契約先金融機関の契約不履行によるリスクを有している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内で定められた手順に従い、営業債権である受取手形及び売掛金について、営業部門及び経理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い国内金融機関とのみ取引を行い、契約不履行のリスクの軽減を図っている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしている。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、内部管理規程に基づき、案件毎に決裁権者による稟議決裁を受け、財務部が取引、記帳及び契約先との残高照会等を行っている。月次の取引実績は財務部所管の役員に報告している。なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っていない。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各事業部門からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注2)参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,811	14,811	
(2) 受取手形及び売掛金	58,916		
貸倒引当金(1)	47		
	58,869	58,869	0
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,805	2,805	
資産計	76,486	76,486	0
(1) 支払手形及び買掛金	25,900	25,900	
(2) 長期借入金	8,000	8,000	
負債計	33,900	33,900	
デリバティブ取引(2)	(576)	(576)	

(1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,550	12,550	
(2) 受取手形及び売掛金	68,184		
貸倒引当金(1)	28		
	68,156	68,156	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,984	3,984	
資産計	84,691	84,691	
(1) 支払手形及び買掛金	28,021	28,021	
(2) 長期借入金	6,000	6,000	
負債計	34,021	34,021	
デリバティブ取引(2)	(89)	(89)	

(1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 長期借入金

長期借入金は変動金利であり、短期間で市場金利を反映しており、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(百万円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	694	692

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,811			
受取手形及び売掛金	58,915	1		
合計	73,726	1		

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,550			
受取手形及び売掛金	68,184			
合計	80,735			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,000	2,000	2,000	2,000	

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,000	2,000	2,000		

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項なし。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項なし。

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,258	796	1,461
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	2,258	796	1,461
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	547	703	155
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	547	703	155
合計		2,805	1,499	1,305

(注) 1 当連結会計年度において、有価証券について4百万円の減損処理を行っている。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額694百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,273	1,010	2,262
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	3,273	1,010	2,262
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	710	868	157
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	710	868	157
合計		3,984	1,878	2,105

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額692百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	26		5
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	26		5

当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	128	88	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	128	88	

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	9,053		9,629	576
合計		9,053		9,629	576

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	9,311		9,400	89
合計		9,311		9,400	89

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項なし。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

また、一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度を設けているほか、複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金に加入している。

2 退職給付債務に関する事項

	(百万円)
(1) 退職給付債務	27,711
(2) 年金資産	17,219
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	10,491
(4) 未認識数理計算上の差異	3,525
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	202
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5))	7,168
(7) 前払年金費用	2,508
(8) 退職給付引当金((6) - (7))	9,676

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	(百万円)
(1) 勤務費用	1,081
(2) 利息費用	480
(3) 期待運用収益	102
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	548
(5) 過去勤務債務の費用処理額	0
(6) 確定拠出年金への掛金拠出額	74
(7) 退職給付費用	2,080

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上している。

2 複数事業主制度に係る基金への拠出額43百万円は上記の退職給付費用に含んでいない。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

主として1.4%

(3) 期待運用収益率

0.7%

(4) 過去勤務債務の処理年数

主として13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしている。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として13年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(百万円)	
年金資産の額	62,064
年金財政計算上の給付債務の額	94,134
差引額	32,070

(注) 平成24年3月31日を基準日としている。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

1.0%(平成24年3月分拠出額)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 14,733百万円、剰余金または不足額() 17,337百万円である。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を14百万円費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金基金制度及び退職一時金制度に加え、確定拠出年金制度を設けているほか、一部の国内連結子会社は、複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理している。

なお、一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられたものを除く)

退職給付債務の期首残高	26,555百万円
勤務費用	938
利息費用	335
数理計算上の差異の発生額	83
退職給付の支払額	1,220
過去勤務費用の発生額	9
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	2,276
退職給付債務の期末残高	24,238百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,219百万円
期待運用収益	188
数理計算上の差異の発生額	752
事業主からの拠出額	748
退職給付の支払額	776
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	1,666
年金資産の期末残高	16,466百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	1,156百万円
退職給付費用	143
退職給付の支払額	149
その他	56
<hr/>	<hr/>
退職給付に係る負債の期末残高	1,094百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	13,301百万円
年金資産	16,466
<hr/>	<hr/>
	3,164
非積立型制度の退職給付債務	12,030
<hr/>	<hr/>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,866百万円
退職給付に係る負債	12,030百万円
退職給付に係る資産	3,164
<hr/>	<hr/>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,866百万円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	938百万円
利息費用	335
期待運用収益	188
数理計算上の差異の費用処理額	575
過去勤務費用の費用処理額	21
簡便法で計算した退職給付費用	143
その他	53
<hr/>	<hr/>
確定給付制度に係る退職給付費用	1,880百万円

(注) 上記のほか、当社及び一部の連結子会社が確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことに伴う影響額445百万円を、特別利益として計上している。

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

未認識過去勤務費用	80百万円
未認識数理計算上の差異	1,795
<hr/>	<hr/>
合計	1,715百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	77%
株式	19%
その他	4%
<hr/>	<hr/>
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として1.4%
長期期待運用収益率	1.2%
一時金選択率	70%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、209百万円であった。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、53百万円であった。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	69,155百万円
年金財政計算上の給付債務の額	98,620
差引額	29,465百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成25年3月分拠出額)

1.1%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 24,384百万円、剰余金または不足額() 5,081百万円である。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金を23百万円費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	625百万円	73百万円
退職給付引当金	2,466	
退職給付に係る負債		4,015
賞与引当金	1,373	1,617
たな卸資産評価損	561	474
減価償却費	267	286
固定資産減損損失	1,376	1,317
工事損失引当金	657	725
その他	2,046	2,590
繰延税金資産小計	9,375	11,102
評価性引当額	1,672	1,284
繰延税金資産合計	7,702	9,817
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	9	8
有価証券評価差額金	431	713
差額負債調整勘定	316	227
退職給付に係る資産		1,129
その他	17	28
繰延税金負債合計	774	2,107
繰延税金資産の純額	6,928百万円	7,710百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	
住民税等均等割額	1.3	
評価性引当額の増減	21.8	
負ののれん償却額	0.3	
負ののれん発生益	16.7	
税額控除	0.6	
未実現利益税効果未認識額	0.4	
その他	0.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.6%	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が278百万円減少し、法人税等調整額が同額増加している。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、兵庫県その他の地域において、賃貸用のマンション等を所有している。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は154百万円(主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)、住宅及び店舗等の解体費用としてその他損失は41百万円(特別損失に計上)であり、平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は137百万円(主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,694	1,810
期中増減額	116	17
期末残高	1,810	1,828
期末時価	3,605	3,629

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸等不動産への用途変更(181百万円)である。また、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(84百万円)である。
- 3 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっている。その他の物件については、土地は適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額により、建物等の償却性資産は連結貸借対照表計上額をもって時価としている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。当社は、全社横断的な機能を統括する組織を本社機構とし、事業に直結する生産活動を担う組織については、取り扱う製品等に応じて事業部門として区分し、管理する体制となっている。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「航空機事業」、「特装車事業」、「産機・環境システム事業」及び「パーキングシステム事業」の4つを報告セグメントとしている。

「航空機事業」は、飛行艇及び海外航空機メーカー向けの航空機部品を製造・販売している。

「特装車事業」は、ダンプトラック、テールゲートリフタ、塵芥車等の特装車及び林業用機械を製造・販売している。

「産機・環境システム事業」は、ポンプ、水処理関連製品、自動電線処理機及びごみ処理設備・機器等を製造・販売している。

「パーキングシステム事業」は、機械式駐車設備、航空旅客搭乗橋の製造・販売及び保守・改修を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	26,123	65,826	23,287	27,194	142,431	8,486	150,918		150,918
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		37	7	10	56	3,136	3,192	3,192	
計	26,123	65,863	23,295	27,205	142,487	11,623	154,111	3,192	150,918
セグメント利益	1,360	3,774	1,272	1,474	7,881	285	8,166	2,325	5,840
セグメント資産	39,900	50,414	18,967	15,183	124,465	10,900	135,366	19,882	155,248
その他の項目									
減価償却費	1,232	1,085	600	362	3,280	163	3,443	165	3,609
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,161	1,926	384	290	4,762	144	4,907	210	5,117

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額 2,325百万円には、セグメント間取引消去 61百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,263百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費である。
- (2) セグメント資産の調整額19,882百万円には、セグメント間取引消去 10,065百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産29,948百万円が含まれている。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産である。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額210百万円には、セグメント間取引消去 112百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額322百万円が含まれている。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	34,067	77,328	24,371	28,301	164,068	9,941	174,010		174,010
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		7	3	10	21	2,979	3,001	3,001	
計	34,067	77,336	24,374	28,311	164,090	12,921	177,011	3,001	174,010
セグメント利益	4,665	5,009	2,037	899	12,612	318	12,930	2,057	10,872
セグメント資産	41,265	59,463	19,313	15,155	135,198	10,771	145,969	21,490	167,460
その他の項目									
減価償却費	1,285	1,342	599	400	3,628	178	3,806	171	3,978
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,419	3,135	479	451	5,486	254	5,740	93	5,834

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額 2,057百万円には、セグメント間取引消去 1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,056百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費である。
- (2) セグメント資産の調整額21,490百万円には、セグメント間取引消去 9,709百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産31,200百万円が含まれている。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産である。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額93百万円には、セグメント間取引消去 71百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額164百万円が含まれている。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
120,466	6,808	19,460	4,182	150,918

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
137,970	4,817	26,397	4,823	174,010

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	航空機	特装車	産機・環境システム	パーキングシステム	その他(注)	全社・消去	合計
(負ののれん)							
当期償却額		49		12	31		93
当期末残高							

(注) その他の金額は、すべて建設事業に係る金額である。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

特装車セグメントにおいて、東邦車輛株式会社及び東邦車輛サービス株式会社の全株式を取得したこと、並びに富士重工業株式会社からの塵芥車事業の譲受けによる負ののれん発生益は4,462百万円である。

パーキングシステムセグメントにおいて、東京エンジニアリングシステムズ株式会社及び東京パーキングシステムズ株式会社の全株式を取得したことによる負ののれん発生益は308百万円である。

また、報告セグメントに含まれないその他の事業セグメントにおいて、株式会社明和工務店の株式を追加取得したことによる負ののれん発生益は573百万円である。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	892円01銭	954円25銭
1株当たり当期純利益金額	114円04銭	74円67銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	11,372	7,444
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,372	7,444
普通株式の期中平均株式数(株)	99,719,768	99,700,524

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、11円18銭減少している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	2,000	2,000	0.41	
1年以内に返済予定のリース債務	230	236		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	6,000	4,000	0.41	平成27年9月30日から 平成29年3月27日まで
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	419	360		平成27年～平成32年
その他有利子負債				
合計	8,650	6,596		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,000	2,000		
リース債務	183	124	40	10

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	31,920	72,507	115,492	174,010
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,679	4,465	7,463	11,691
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,114	2,797	4,689	7,444
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.18	28.06	47.03	74.67

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.18	16.88	18.97	27.64

決算日後の状況

該当事項なし。

訴訟

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,596	8,363
受取手形	4 10,882	11,495
売掛金	3 30,527	3 35,370
商品及び製品	450	436
仕掛品	18,206	18,921
原材料及び貯蔵品	9,233	8,823
前払費用	302	313
繰延税金資産	3,464	3,660
その他	3 4,329	1, 3 6,344
貸倒引当金	228	16
流動資産合計	87,762	93,712
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,583	8,564
構築物	618	715
機械及び装置	4,406	4,745
車両運搬具	68	70
工具、器具及び備品	634	751
土地	2,546	2,901
リース資産	312	276
建設仮勘定	588	120
有形固定資産合計	17,758	18,145
無形固定資産		
ソフトウェア	539	739
その他	239	366
無形固定資産合計	778	1,106
投資その他の資産		
投資有価証券	3,206	4,369
関係会社株式	1 6,389	1 5,532
出資金	866	866
関係会社出資金	736	736
関係会社長期貸付金	1 383	1 261
繰延税金資産	1,443	1,314
その他	3,050	3,434
投資その他の資産合計	16,076	16,515
固定資産合計	34,613	35,767
資産合計	122,376	129,479

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 16,462	3 17,246
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
未払金	3 2,137	3 2,200
未払費用	3 6,237	3 6,218
未払法人税等	206	2,913
前受金	360	970
預り金	3 4,960	3 4,734
役員賞与引当金	73	99
工事損失引当金	1,250	1,729
その他	580	93
流動負債合計	34,269	38,206
固定負債		
長期借入金	6,000	4,000
リース債務	3 329	3 291
退職給付引当金	6,696	7,232
その他	3,086	2,864
固定負債合計	16,112	14,388
負債合計	50,382	52,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,981	15,981
資本剰余金		
資本準備金	15,737	15,737
資本剰余金合計	15,737	15,737
利益剰余金		
利益準備金	2,128	2,128
その他利益剰余金		
別途積立金	22,050	22,050
繰越利益剰余金	15,370	19,767
利益剰余金合計	39,549	43,946
自己株式	120	134
株主資本合計	71,148	75,531
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	845	1,353
評価・換算差額等合計	845	1,353
純資産合計	71,994	76,884
負債純資産合計	122,376	129,479

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
売上高	2	100,608	2	117,558
売上原価	2	86,157	2	98,491
売上総利益		14,450		19,067
販売費及び一般管理費	1	11,890	1	12,437
営業利益		2,559		6,630
営業外収益				
受取利息及び受取配当金	2	942	2	1,053
その他		403		327
営業外収益合計		1,345		1,380
営業外費用				
支払利息	2	64	2	46
その他		64		69
営業外費用合計		128		115
経常利益		3,776		7,894
特別利益				
負ののれん発生益		276		
投資有価証券売却益			3	88
関係会社株式売却益		45		
退職給付制度移行益				381
特別利益合計		321		469
特別損失				
固定資産売却損		11		
固定資産処分損	4	179	4	179
関係会社投融資等損失	5	103	5	82
投資有価証券評価損		4		
事業整理損	6	104	6	42
特別損失合計		403		305
税引前当期純利益		3,694		8,059
法人税、住民税及び事業税		289		3,009
法人税等調整額		268		344
法人税等合計		21		2,665
当期純利益		3,673		5,394

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	15,981	15,737	15,737	2,128	22,050	20,798	44,977
当期変動額							
剰余金の配当						997	997
当期純利益						3,673	3,673
自己株式の取得							
自己株式の消却						8,104	8,104
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						5,427	5,427
当期末残高	15,981	15,737	15,737	2,128	22,050	15,370	39,549

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	8,203	68,492	631	631	69,124
当期変動額					
剰余金の配当		997			997
当期純利益		3,673			3,673
自己株式の取得	20	20			20
自己株式の消却	8,104				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			213	213	213
当期変動額合計	8,083	2,655	213	213	2,869
当期末残高	120	71,148	845	845	71,994

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,981	15,737	15,737	2,128	22,050	15,370	39,549
当期変動額							
剰余金の配当						997	997
当期純利益						5,394	5,394
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						4,396	4,396
当期末残高	15,981	15,737	15,737	2,128	22,050	19,767	43,946

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	120	71,148	845	845	71,994
当期変動額					
剰余金の配当		997			997
当期純利益		5,394			5,394
自己株式の取得	14	14			14
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			507	507	507
当期変動額合計	14	4,382	507	507	4,890
当期末残高	134	75,531	1,353	1,353	76,884

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。

時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ・・・時価法

(3) たな卸資産・・・主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)・・・定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(おおむね5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上している。

(3) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が確実であり、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりである。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。

なお、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なる。

4. 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成している。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更している。

以下の事項について、記載を省略している。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第26条の2に定める減価償却累計額に減損損失累計額が含まれている旨の注記については、同条第5項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第54条の4に定めるたな卸資産及び工事損失引当金の注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略している。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
その他の流動資産	百万円	18百万円
関係会社株式	19	19
関係会社長期貸付金	297	261

なお、上記の資産は、関係会社の借入金の担保に供しているものである。

2 保証債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
工事契約に係る契約履行保証金に対する再保証		
ShinMaywa (Asia)Pte. Ltd.	178百万円	ShinMaywa (Asia)Pte. Ltd. 103百万円
未払経費等の支払債務に対する保証		
Thai ShinMaywa Co.,Ltd.	88	Thai ShinMaywa Co.,Ltd. 93
計	266百万円	計 197百万円

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(関係会社長期貸付金を除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	5,410百万円	7,112百万円
短期金銭債務	5,508	4,069
長期金銭債務	276	234

4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	567百万円	

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
貸倒引当金繰入額	0百万円	13百万円
従業員給料及び手当	4,335	4,752
退職給付費用	389	396
役員賞与引当金繰入額	73	99
役員退職慰労引当金繰入額	14	
減価償却費	436	464
試験研究費	1,755	1,975
販売費に属する費用のおおよその割合	55%	55%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	45%	45%

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	6,605百万円	6,849百万円
仕入高	4,012	4,096
営業取引以外の取引高	1,554	1,289

3 投資有価証券売却益

当事業年度に計上した投資有価証券売却益は、主に帝国繊維株式会社の株式売却に係るものである。

4 固定資産処分損

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	82百万円	93百万円
構築物	9	23
機械及び装置	68	57
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	8	5
その他	9	0
計	179百万円	179百万円

5 関係会社投融資等損失

前事業年度に計上した関係会社投融資等損失は、ShinMaywa Aerotech Pte. Ltd.に係るものであり、貸倒引当金繰入額103百万円である。

当事業年度に計上した関係会社投融資等損失は、台湾新明和工業股份有限公司に係るものであり、株式評価損82百万円である。

6 事業整理損

前事業年度に計上した事業整理損は、重慶新明和耐德機械設備有限公司の全出資持分を譲渡したことに伴うものである。

当事業年度に計上した事業整理損は、ShinMaywa Aerotech Pte.Ltd.の清算開始に伴うものである。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式6,360百万円、関連会社株式29百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,502百万円、関連会社株式29百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,620百万円	1,653百万円
賞与引当金	996	1,197
工事損失引当金	474	615
繰越欠損金	368	
その他	2,678	2,847
繰延税金資産小計	6,137	6,314
評価性引当額	720	587
繰延税金資産合計	5,417	5,727
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	414	691
差額負債調整勘定	95	62
繰延税金負債合計	509	753
繰延税金資産の純額	4,907百万円	4,974百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.0	4.7
住民税等均等割額	2.6	1.2
評価性引当額の増減	33.1	1.8
税額控除	0.8	3.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.4
その他	0.5	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.6%	33.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されている。

その結果、繰延税金資産の純額(繰延税金負債を控除した金額)が194百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額
有形固定資産	建物	30,766	727	221	720	31,272	22,708
	構築物	4,057	212	50	107	4,220	3,504
	機械及び装置	24,782	1,746	570	1,381	25,958	21,212
	車両運搬具	545	77	43	73	578	507
	工具、器具及び備品	7,787	493	367	372	7,913	7,162
	土地	2,546	354			2,901	
	リース資産	609	86	157	122	538	261
	建設仮勘定	588	120	588		120	
	計	71,684	3,818	1,999	2,778	73,503	55,357
無形固定資産	ソフトウェア	977	405	249	205	1,133	393
	その他	342	160	4	30	497	131
	計	1,319	565	254	235	1,630	524

(注) 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載している。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	228	0	212	16
役員賞与引当金	73	99	73	99
工事損失引当金	1,250	1,729	1,250	1,729

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、当社の公告掲載URLは次のとおりである。 http://www.shinmaywa.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めている。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類、確認書	事業年度 (第89期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月25日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第89期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月25日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第90期第1四半期)	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	平成25年8月8日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第90期第2四半期)	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	平成25年11月8日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	事業年度 (第90期第3四半期)	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	平成26年2月10日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書である。			平成25年6月28日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月25日

新明和工業株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	田	茂	善	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柏	木		忠	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒	井		巖	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新明和工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新明和工業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新明和工業株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、新明和工業株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月25日

新明和工業株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	田	茂	善	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柏	木		忠	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒	井		巖	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新明和工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新明和工業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていない。